

2019（令和元）年度事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

I 事業の成果・方針

1. 介護サービスの外部評価に関する事業

調査員6名で32件の認知症対応型共同生活介護事業所（以下ホーム）で外部評価を実施した。新規依頼が3件で他の29件はこれまで外部評価を受託したホームであった。

32件の外部評価結果をワムネットに掲載し、5年間継続して受託した1件のホームには、次年度の外部評価の実施免除について説明した。目標達成計画の未提出が2件あり、目標達成計画のワムネット掲載が義務付けられていることや、目標達成計画の記載について新任管理者から相談を受けて、評価内容と連動した記載について説明した。

新型コロナウイルス感染対策として、令和2年2月から3月に実施した5件の調査では、入居者と同じテーブルでの昼食を止め、事務室や会議室で食事をいただき、入居者不在の居室見学を実施した。

自治会に加入し、ホーム主催の祭り等の開催や幼稚園や小学校との交流を継続し、認知症カフェを開所したり、保険者や地域の介護保険事業所と連携して「RUNとも」に参加し、認知症の理解を促進している事業所もあった。地域との交流が促進し、家族の意見を伺う機会を設け、運営推進会議が定期的で開催されている一方、家族や地域代表の参加がなく中には保険者から家族の参加を要請されているホームもあり、発行しているホーム便りや行事等を通じて会議の目的や開催日時の周知を提案した。

運営推進会議後に身体拘束適正化委員会を開催したり、母体法人と一体となって身体拘束適正化に取り組み、年間研修計画に年2回の身体拘束に関する研修会が組み込まれているホームもあった。身体拘束の具体的な内容の理解の周知は促進しているが、「待つて」などの言葉による拘束や大声などの声のトーンが課題と話す管理者が多く、家族アンケートにも言葉遣いを改善して欲しいとの記載もあり、当法人主催の傾聴講座をホーム等に案内した。

入居者や家族の希望で看取りを実施しているホームもあるが、看取り加算を取っていないホームもあった。また、医療連携加算（39単位/日）をしているホームが多いが、要支援2は加算できず要介護のみの加算であることを重要事項説明書に明瞭に記載していないホームもあった。看取り加算や介護職員処遇改善加算請求などの事務処理が職員不足もありできないと話す管理者や運営者もあり、課題となっている。

入居者の心身の状況に沿ったケアが行われ、現状に即した介護計画の作成や見直しを実践しているホームもあるが、運営理念を反映した介護計画は少なく、個別性や具体性に欠けた目標の設定やアセスメントやモニタリング不足の計画もあった。BPSD関連のアセスメント表の紹介はしているが、言動を評価するのではなく分析を踏まえて共感的に理解することや言動をそのまま受け入れる対応について、法人として研修会等の開催を検討し、ホーム等に案内する予定である。

運営規程で義務付けされている年2回の避難訓練（夜間対応を含め）を実施しているホームも多く、地理的環境もあり地域や近隣への協力を依頼しにくいホームもあるが、避難者の見守りなど具体的な協力依頼や入居者に関する書面の持ち出しを提案した。耐震構造のビルや高台、土砂崩れしにくい立地に開所しているホームもあり、今後も異常気象が予想されることから災害時は福祉施設としての登録や地域の防災訓練参加をお願いしていく予定である。

<評価審査委員会>

令和2年3月に4ホームの訪問調査を実施したため、年度内の開催ができなかったが、今年度もホーム等からは評価審査委員会の開催をお願いするような意見はなかった。委員会では、家族アンケートの回収率やアンケート項目集計とアウトカム結果の比較、自由記載内容を報告し、評価審査委員の方々との意見交換を予定しているが、新型コロナウイルス感染拡大などに配慮しながら、開催等について、評価審査委員長と協議する予定である。

<調査員研修>

①当法人主催「外部評価調査員研修」平成31年5月11日 外部評価調査員7名参加

購入した特定非営利活動法人地域サポートセンター編集の地域密着型サービス外部評価調査員フォローアップ研修テキスト（2018年度版）の読み合わせを行い、基準省令の変更を念頭に置いた調査の実施を申し合わせた。

②当法人主催「傾聴講座」令和元年9月28日 参加者37名(調査員5名)

認知症の方だけでなく、職員間や管理者等との良好なコミュニケーションや人間関係でのチームケアの推進に寄与したいと、傾聴講座を企画した。講師を福岡県立大学名誉教授の古橋啓介氏にお願いし、当法人会員だけでなく、講座を地域の介護保険事業所等に案内した。ホームだけではなく訪問介護、特別養護老人ホーム、居宅介護支援事業者の他に、行政職員や障がい者団体家族の会や更生保護女性の会などの参加があった。講座後のアンケートでは、具体的で分かりやすいお話で今後に生かしたいと記載された参加者が多かったが、「傾聴の奥の深さを感じた」、「実践することが難しい」や、相談を受ける仕事に携わる参加者からは「振り返りができた」との感想もあり、継続した研修を希望する声も多く寄せられた。

③社団法人福岡県介護福祉士会主催「外部評価調査員スキルアップ研修」

令和元年12月6日調査員6名

講師の富山県福祉カレッジ教授の田中雅子氏は、①訪問調査を円滑に実施するための方法、②施設職員や利用者との接し方の方法・留意点、③人権に関する調査項目の理解について講話をされた。

訪問調査ではホームの現状を踏まえ、調査員の気付きや他のホームの工夫、地域の社会資源の活用等について話し合い、評価の意義を深めている。外部評価機関として法人内外の研修で研鑽に努め、事業所の自己評価の補完となるべく、さらなる地域密着型サービスの発展に寄与する予定である。

2. 介護保険オンブズパーソン事業は今年度の実施はない。

3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業は今年度の実施はない。

4. 介護サービスに関する調査研究事業は今年度の実施はない。

5. 介護予防に関する講習事業は今年度の実施はない。

6. 介護予防に関する調査研究事業は今年度の実施はない。

7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業

ホームページに平成30年度事業報告や活動計算書、外部評価事業の実績や収支決算書、貸借対照表を掲載した。

8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業

直方市男女共同参画夢ネットに団体会員として加入した。

9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業は、本年度の実施はない。

10. 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人事業

直方市や飯塚市など要介護認定調査の契約書を取り交わし、調査員3名で、直方市309件、北九州等37件、計346件を調査した。今回新規に購入した直方市認定調査入力ファイルで入力時間が短縮している。

福岡県主催の認定調査員新任研修への参加はなく、直方市主催認定調査員研修会（5月23日）に3名、福岡県主催現任研修（基礎編）9月27日に2名参加した（人権研修も同日実施）。認定調査の重要性や意義を理解しながら、各保険者の担当者から随時受けたヒアリング内容やアドバイスを調査員間で共有し、今後も研修等で調査のスキルアップに努める予定である。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額千円
1. 介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	平成31年4月～令和2年3月	福岡県	6人	地域密着型サービス事業所32ヶ所	2,748
2. 介護保険オンブズパーソン事業		実施なし				
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業		実施なし				
4. 介護サービスに関する調査研究事業		実施なし				
5. 介護予防に関する講習事業	認知症予防・介護予防講座	実施なし				
6. 介護予防に関する調査研究事業	介護予防事業の推進に関する調査研究事業	実施なし				
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	「うりずん通信」の発行 ホームページの更新	実施なし 随時（外部評価事業経費に計上）		1人		
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	直方市男女共同参画「夢ネット」		直方市		直方市	3
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援	子育て支援に関する講座	実施なし				
10. 指定市町村事務受託法人事業	介護保険要介護認定調査	平成31年4月～令和2年3月	直方市及び北九州市市等	3人	介護給付新規及び更新申請者346名	1,929